

令和2年度 事業計画

(自令和2年4月1日～至令和3年3月31日)

まえがき

電気学会は、1888年に創設された学者・技術者で構成される会員組織の学術法人である。すでに1世紀以上の歴史を有する伝統ある学会である一方、たえず革新を求め事業活動の活性化につとめてきた。

電気学術の習得に情熱を傾けている勉学の徒から、大学・企業の第一線で研究活動・技術開発に発明・発見に赫々たる成果を挙げている研究者・技術者にいたるまで、幅広い層の方々の参加・支援を得ている。

1991(平成3)年からは、組織体制を刷新し部門制を採用した。これは、電気学術の全分野を専門領域に分け、学会トータルの場での活動とともに、それぞれの専門分野で一層細かな活躍ができるようにしたものである。電気学術は、かつての電気工学でイメージされていた範囲を時代とともに拡大し、エレクトロニクス、情報、エネルギー、環境等々にかかわる広範多岐なものとなってきた。時代の変遷・進展にあわせ、また、国際的視野に立って、電気学術全般の研究・調査活動やその成果の発表を通じ、社会に貢献していく。

2014(平成26)年には、2つの行動目標および重点的に行うべき4つの活動を「電気学会グランドデザイン」*として定め、これに沿って事業を進めている。

本年度も引き続き、これまでの活動との一貫性を重視し、更に深化し、以下の連携で生み出す社会的価値の創出に向け、取り組みを推し進める。

- (1) 持続的社会的の実現に貢献する技術革新：各部門の学問や技術の深化に加え、部門間を跨る連携によるイノベーションの芽や新技術にも目配りできる学会を目指す。
- (2) 他学会との連携による価値創出：①将来の学問や技術、イノベーションの担い手の輩出、②学会間の融合領域での技術革新の醸成、③社会事象(自然災害や事故等)に対する技術課題や社会への情報発信、などで他学会との連携を深める。
- (3) 社会との連携と知識の共有活動：社会一般の方々と“電気の基本知識”だけでなく、“未来を切り開いていく新技術”の知識も積極的に共有していく。

*電気学会グランドデザイン

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき4つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知(プレゼンス)の向上」

なお、本年度事業については新型コロナウイルスによる影響を見極めながら推進する。

1. 会員に関する事項【定款第3章】

(1) 令和2年度の会員数は、下表のように想定する。

(2) 会員制度の充実と会員増加策

項目	種別	名誉員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
令和元年度末会員数		17,586	270	2,365	20,221	387社(2,483口)
入会・復会予定		795	17	1,420	2,232	21社(22口)
資格変更		940	149	-867	222	—
退会予測		-1,940	-149	-468	-2,557	-16社(-17口)
増減		-205	17	85	-103	5社(5口)
令和2年度末会員数(推定)		17,381	287	2,450	20,118	393社(2,490口)

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

2. 役員等に関する事項【定款第3章, 5章】

アンダーラインで令和2年度改選された方を示す。

(1) 令和2年度本部役員

理事：齊藤史郎(東芝)

同：大崎博之(東京大学)

同：南裕二(東芝エネルギーシステムズ)

同：藤岡直人(関西電力送配電)

同：大石潔(長岡技術科学大学)

同 : 大穀晃裕 (三菱電機)
同 : 大森隆宏 (日立製作所)
同 : 瀬戸晴彦 (東京電力パワーグリッド)
同 : 花崎 泉 (東京電機大学)
同 : 道下幸志 (静岡大学)

専務理事: 藤原 昇 (電気学会)

部門担当理事 (A部門): 山崎孝則 (住友電気工業)
部門担当理事 (B部門): 蘆立修一 (東京電力ホールディングス)
部門担当理事 (C部門): 森 一之 (三菱電機)
部門担当理事 (D部門): 村上俊之 (慶應義塾大学)
部門担当理事 (E部門): 澤田和明 (豊橋技術科学大学)
支部担当理事 (北海道): 北 裕幸 (北海道大学)
支部担当理事 (東北): 春浪隆夫 (東北電力ネットワーク)
支部担当理事 (東京): 林 泰弘 (早稲田大学)
支部担当理事 (東海): 小道浩也 (中部電力パワーグリッド)
支部担当理事 (北陸): 水野弘一 (北陸電力送配電)
支部担当理事 (関西): 尾崎雅則 (大阪大学)
支部担当理事 (中国): 餘利野直人 (広島大学)
支部担当理事 (四国): 門脇一則 (愛媛大学)
支部担当理事 (九州): 末廣純也 (九州大学)
監 事: 小野利喜 (九電テクノシステムズ)
同 : 弘津研一 (住友電気工業)

(2) 令和2年度部門役員

A 部門

部 門 長: 山崎孝則 (住友電気工業)
編 修 長: 永田正義 (兵庫県立大学)
副部門長: 加藤景三 (新潟大学)
同 : 岡本健次 (富士電機)
総務企画担当: 岡本徹志 (東芝インフラシステムズ)
同 : 彦坂知行 (富士電機)
会計担当: 遠藤 久 (日立製作所)
同 : 山本 陽 (明電舎)
編修担当: 間中孝彰 (東京工業大学)
同 : 曾根原誠 (信州大学)
研究調査担当: 加藤剛志 (名古屋大学)
同 : 栗原隆史 (電力中央研究所)
監 事: 岡本達希 (関東学院大学)
同 : 福岡眞澄 (松江工業高等専門学校)

B 部門

部 門 長: 蘆立修一 (東京電力ホールディングス)
副部門長: 石亀篤司 (大阪府立大学)
同 : 馬場吉弘 (同志社大学)
総務企画担当: 松田紀彦 (日立製作所)
同 : 千切健史 (東芝エネルギーシステムズ)
会計担当: 高木 浩 (三菱電機)
同 : 桑原 真 (中部電力)
編修担当: 岩田幹正 (電力中央研究所)
同 : 渡辺雅浩 (日立製作所)
研究調査担当: 上部誠二 (富士電機)

同 : 本山英器 (電力中央研究所)
広報・国際化担当: 伊藤孝充 (明電舎)
同 : 牧野芳範 (電源開発)
SNS プロモーション担当: 飯岡大輔 (東北大学)
監 事: 松下義尚 (関西電力)
同 : 緒方隆雄 (東京ガス)

C 部門

部 門 長: 森 一之 (三菱電機)
副部門長: 福見 稔 (徳島大学)
同 : 馬場賢二 (東芝インフラシステムズ)
総務企画担当: 内山宏樹 (日立製作所)
同 : 河野弘樹 (中部電力)
会計担当: 土肥義康 (富士通研究所)
同 : 井上武志 (日本電気)
編修担当: 鈴木昌和 (東海大学)
同 : 坂上聡子 (三菱電機)
研究調査担当: 佐々木清吾 (防衛大学校)
同 : 横川勝也 (東芝インフラシステムズ)
広報・情報化担当: 佐藤広生 (東京工業大学)
同 : 渡部勇介 (明電舎)
国際化担当: 八木 透 (東京工業大学)
同 : 遊佐博幸 (電力中央研究所)
監 事: 田中慶太 (東京電機大学)
同 : 飯坂達也 (富士電機)

D 部門

部 門 長: 村上俊之 (慶應義塾大学)
和文論文誌編修長: 星 伸一 (東京理科大学)
英文論文誌編修長: 横山智紀 (東京電機大学)
副部門長: 小坂 卓 (名古屋工業大学)
同 : 榎本裕治 (日立製作所)
総務企画担当: 林屋 均 (東日本旅客鉄道)
同 : 伊東淳一 (長岡技術科学大学)
会計担当: 貝塚正明 (本田技術研究所)
同 : 南方英明 (千葉工業大学)
編修広報担当: 岩路善尚 (茨城大学)
同 : 塚越昌彦 (東芝三菱電機産業システム)
研究調査担当: 和田圭二 (東京都立大学)
同 : 鳥羽章夫 (富士電機)
国際担当委員長: 赤津 観 (芝浦工業大学)
国際担当副委員長: 近藤圭一郎 (早稲田大学)
監 事: 藤本博志 (東京大学)
同 : 浦壁隆浩 (三菱電機)

E 部門

部 門 長: 澤田和明 (豊橋技術科学大学)
副部門長: 安部 隆 (新潟大学)
同 : 小西 聡 (立命館大学)
総務企画担当: 長谷川有貴 (埼玉大学)
同 : 野田俊彦 (豊橋技術科学大学)
会計担当: 青野宇紀 (日立製作所)

同 : 山下 馨 (京都工芸繊維大学)
編修担当: 河野剛士 (豊橋技術科学大学)
同 : 安藤妙子 (立命館大学)
研究調査担当: 工藤寛之 (明治大学)
同 : 磯部良彦 (デンソー)
監 事: 年吉 洋 (東京大学)
同 : 石河範明 (富士電機)

(3) 令和2年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長: 北 裕幸 (北海道大学)
総務企画幹事: 渡辺浩太 (室蘭工業大学)
同 : 長谷川博一 (北海道電力ネットワーク)
会計幹事: 折川幸司 (北海道大学)
同 : 吉田隆彦 (北海道電力ネットワーク)
協議員: 片山幸一 (北海道電力ネットワーク)
同 : 高橋理音 (北見工業大学)
同 : 成瀬隆是 (日本製鉄)
同 : 原 亮一 (北海道大学)
同 : 赤塚元軌 (苫小牧工業高等専門学校)
同 : 井口 傑 (旭川工業高等専門学校)
同 : 一戸昌則 (北海道科学大学)
同 : 川口秀樹 (室蘭工業大学)
同 : 佐藤仁樹 (公立はこだて未来大学)
同 : 土田徳造 (北海道旅客鉄道)
監 事: 小林孝一 (北海道大学)

東北支部

支 部 長: 春浪隆夫 (東北電力ネットワーク)
総務企画幹事: 千田卓二 (東北電力)
同 : 遠藤 恭 (東北大学)
会計幹事: 加納剛史 (東北大学)
同 : 二上貴文 (東北電力ネットワーク)
協議員: 加藤 洋 (東日本旅客鉄道)
同 : 佐藤文博 (東北学院大学)
同 : 田倉哲也 (東北工業大学)
同 : △花田一磨 (八戸工業大学)
同 : △三浦 武 (秋田大学)
同 : △南谷靖史 (山形大学)
同 : 守山 寛 (ユアテック)
同 : 大場 譲 (仙台高等専門学校)
同 : 小澤哲也 (東北学院大学)
同 : 工藤英明 (東北電力ネットワーク)
同 : △高橋克幸 (岩手大学)
同 : 粒来 修 (東北電力)
同 : △道山哲幸 (日本大学)
同 : 薮上 信 (東北大学)

監 事: 家名田敏昭 (東北文化学園大学)

東京支部

支 部 長: 林 泰弘 (早稲田大学)

総務企画幹事: 小林武則 (東芝エネルギーシステムズ)

同 : 饗場 潔 (東京電力パワーグリッド)
会計幹事: 福水正隆 (日立製作所)
同 : 田辺隆也 (電力中央研究所)
協議員: 相川慎也 (工学院大学)
同 : 井上秀幸 (日本電気)
同 : 浦野昌一 (明治大学)
同 : 沖野晃俊 (東京工業大学)
同 : △金子裕良 (埼玉大学)
同 : 栗原隆史 (電力中央研究所)
同 : △江 偉華 (長岡技術科学大学)
同 : 佐伯憲一 (日本製鉄)
同 : △佐久間洋志 (宇都宮大学)
同 : 島岡一博 (産業技術総合研究所)
同 : △高野明夫 (沼津工業高等専門学校)
同 : 館 秀世 (東京電力パワーグリッド)
同 : △辻 隆男 (横浜国立大学)
同 : 原 徳幸 (明電舎)
同 : 藤本康孝 (横浜国立大学)
同 : 宮武昌史 (上智大学)
同 : △矢野浩司 (山梨大学)
同 : 山本貴光 (鉄道総合技術研究所)
同 : △脇本隆之 (千葉工業大学)
同 : 五十嵐洋 (東京電機大学)
同 : 石河範明 (富士電機)
同 : 大木義路 (早稲田大学)
同 : 岡田弘志 (日立製作所)
同 : 小川文彦 (日立製作所)
同 : 桑畑周司 (東海大学)
同 : 近藤俊介 (電源開発)
同 : 鈴木憲吏 (東京都市大学)
同 : 坪井敏宏 (東京電力ホールディングス)
同 : 直井伸也 (東芝エネルギーシステムズ)
同 : △橋本誠司 (群馬大学)
同 : 馬場旬平 (東京大学)
同 : 堀 豊貴 (昭和電線ケーブルシステム)
同 : 松澤 勝 (三菱電機)
同 : 満倉靖恵 (慶應義塾大学)
同 : △柳平丈志 (茨城大学)
監 事: 黒瀬 健 (三菱電機)
同 : 市川路晴 (電力中央研究所)

東海支部

支 部 長: 小道浩也 (中部電力パワーグリッド)
総務企画幹事: 吉山総志 (中部電力パワーグリッド)
同 : 加藤丈佳 (名古屋大学)
会計幹事: 雪田和人 (愛知工業大学)
同 : 佐藤徳孝 (名古屋工業大学)
協議員: 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)
同 : 梅野孝治 (豊田中央研究所)

同 : 下廣大輔 (中部電力)
同 : 曾根原誠 (信州大学)
同 : 滝川浩史 (豊橋技術科学大学)
同 : 田畑壮章 (富士電機)
同 : 津田紀生 (愛知工業大学)
同 : 長谷川勝 (中部大学)
同 : 安井晋示 (名古屋工業大学)
同 : 山田隆弘 (デンソー)
同 : 山中三四郎 (名城大学)
同 : 大川恭史 (日本ガイシ)
同 : 五藤和志 (愛知電機)
同 : 駒田 諭 (三重大学)
同 : 関川純哉 (静岡大学)
同 : 富田睦雄 (岐阜工業高等専門学校)
同 : 森脇英久 (東芝エネルギーシステムズ)
同 : 吉田 隆 (名古屋大学)

監 事 : 岩路寛康 (三菱電機)

北陸支部

支 部 長 : 水野弘一 (北陸電力送配電)

総務企画幹事 : 伊藤弘昭 (富山大学)

同 : 吉江弘治 (北陸電力送配電)

会計幹事 : 川村裕直 (北陸電力)

同 : 直江伸至 (国際高等専門学校)

協議員 : 清田恭平 (富山大学)

同 : 乗島史欣 (福井工業大学)

同 : 小出 明 (富山大学)

同 : 齊田 茂 (関西電力送配電)

同 : 澤井 圭 (富山県立大学)

同 : 津田敏宏 (金沢工業大学)

同 : 山田俊明 (北陸電力送配電)

同 : 秋山 肇 (福井工業高等専門学校)

同 : 伊藤雅一 (福井大学)

同 : 宇野敦司 (北陸電力送配電)

同 : 岡本征晃 (石川工業高等専門学校)

同 : 多田和広 (富山高等専門学校)

同 : 中野裕介 (金沢大学)

同 : 細川利規 (北陸電機製造)

監 事 : 金邊 忠 (福井大学)

関西支部

支 部 長 : 尾崎雅則 (大阪大学)

総務企画幹事 : 真田雅之 (大阪府立大学)

同 : 杉原英治 (大阪大学)

会計幹事 : 佐藤伸吾 (関西大学)

同 : 松久光儀 (関西電力)

協議員 : 石飛 学 (奈良工業高等専門学校)

同 : 井上 馨 (同志社大学)

同 : 小倉慎太郎 (日新電機)

同 : 小田 昇 (関西鉄道協会)

同 : 久保 理 (大阪大学)

同 : 高間康弘 (関西電力)

同 : 田中 剛 (ダイヘン)

同 : 西野憲一郎 (西日本旅客鉄道)

同 : 松尾浩之 (富士電機)

同 : 吉岡理文 (大阪府立大学)

同 : 米森秀登 (神戸大学)

同 : 上田晃司 (三菱電機)

同 : 岡 好浩 (兵庫県立大学)

同 : 久保幸弘 (立命館大学)

同 : 塩川明実 (パナソニック)

同 : 眞銅雅子 (大阪工業大学)

同 : 津山美穂 (近畿大学)

同 : 美舩 健 (京都大学)

同 : 村田義直 (住友電気工業)

監 事 : 坂口恭生 (住友電気工業)

同 : 皆川忠郎 (三菱電機)

中国支部

支 部 長 : 餘利野直人 (広島大学)

総務企画幹事 : 勝部耕次 (中国電力ネットワーク)

同 : 造賀芳文 (広島大学)

会計幹事 : 間屋口信博 (中電工)

同 : 小野 進 (中国電力ネットワーク)

協議員 : 高橋明子 (岡山大学)

同 : 廿日出好 (近畿大学)

同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)

同 : 吉田義昭 (広島工業大学)

同 : 麻原寛之 (岡山理科大学)

同 : 今尾浩也 (松江工業高等専門学校)

同 : 井本哲也 (中国電機製造)

同 : 大木 誠 (鳥取大学)

同 : 重國知之 (東ソー)

同 : 日高良和 (宇部工業高等専門学校)

同 : 脇谷 伸 (広島大学)

監 事 : 岡村幸壽 (中電技術コンサルタント)

四国支部

支 部 長 : 門脇一則 (愛媛大学)

総務企画幹事 : 田中達治 (阿南工業高等専門学校)

同 : 尾崎良太郎 (愛媛大学)

会計幹事 : 木村優也 (住友共同電力)

同 : 井堀春生 (愛媛大学)

協議員 : 石橋次郎 (四国電力)

同 : 高尾英邦 (香川大学)

同 : 寺西研二 (徳島大学)

同 : 八田章光 (高知工科大学)

同 : 松木寿夫 (三菱電機)

同 : 本村英樹 (愛媛大学)

同 : 加藤直亮 (住友共同電力)

同 : 菅 史夫 (四国総合研究所)

同 : 鈴木浩司 (徳島大学)

同 : 谷本 壮 (高知工業高等専門学校)

同 : 平尾正幸 (四国計測工業)

同 : 弓達新治 (愛媛大学)

監 事 : 田中貴之 (四国電力)

九州支部

支 部 長 : 末廣純也 (九州大学)

総務企画幹事 : 中野道彦 (九州大学)

同 : 安部征哉 (九州工業大学)

会計幹事 : 藤瀬伸浩 (九州電力送配電)

同 : 徳留健一 (九州電力)

協 議 員 : 青木振一 (崇城大学)

同 : 井上昌陸 (福岡工業大学)

同 : 川崎敏之 (西日本工業大学)

同 : 後藤雄治 (大分大学)

同 : 小浜輝彦 (福岡大学)

同 : 千住智信 (琉球大学)

同 : 武居 周 (宮崎大学)

同 : 八野知博 (鹿児島大学)

同 : 松平和之 (九州工業大学)

同 : 吉見太佑 (安川電機)

同 : 阿部良樹 (日本製鉄)

同 : 今坂公宣 (九州産業大学)

同 : △浦崎直光 (琉球大学)

同 : 王 斗艶 (熊本大学)

同 : 木本 晃 (佐賀大学)

同 : 庄山正仁 (九州大学)

同 : 田邊 隆 (三菱重工業)

同 : 筒井宏次 (東芝三菱電機産業システム)

同 : 藤村 茂 (早稲田大学)

同 : 宮崎浩一 (久留米工業高等専門学校)

同 : 柳井武志 (長崎大学)

同 : 若林大輔 (日本文理大学)

監 事 : 中澤雅明 (九州電力送配電)

(4) 令和2年度代議員 (90名)

任期は令和2年2月29日～2年後に実施される代議員選挙終了の時まで

蘆立修一 (東京電力ホールディングス)

五十嵐一 (北海道大学)

池田善久 (愛媛大学)

石亀篤司 (大阪府立大学)

石川和明 (中部電力)

石川裕記 (岐阜大学)

今井伸一 (東光高岳)

今坂公宣 (九州産業大学)

岩崎 誠 (名古屋工業大学)

遠藤 恭 (東北大学)

大石 潔 (長岡技術科学大学)

大川剛直 (神戸大学)

大久保昌利 (関西電力)

大熊康浩 (富士電機)

大崎博之 (東京大学)

大西公平 (慶應義塾大学)

小笠原悟司 (北海道大学)

岡本 浩 (東京電力パワーグリッド)

尾崎雅則 (大阪大学)

小野 靖 (東京大学)

勝野 徹 (富士電機)

加藤丈佳 (名古屋大学)

加納剛史 (東北大学)

川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)

河村篤男 (横浜国立大学)

北 裕幸 (北海道大学)

木本 晃 (佐賀大学)

久保川淳司 (広島工業大学)

斉藤一成 (四国電力)

斉藤史郎 (東 芝)

斎藤英揮 (東芝エネルギーシステムズ)

佐藤育子 (東京電力ホールディングス)

澤 敏之 (日立製作所)

清水敏久 (東京都立大学)

白井康之 (京都大学)

新藤孝敏 (電力中央研究所)

神保泰彦 (東京大学)

末廣純也 (九州大学)

杉原英治 (大阪大学)

清治岳彦 (日立製作所)

芹澤善積 (電力中央研究所)

曾根光男 (東海大学)

曾根原誠 (信州大学)

大穀晃裕 (三菱電機)

高尾智明 (上智大学)

高橋 誠 (愛知電機)

田所通博 (三菱電機)

田中幸二 (日立製作所)

田畑 修 (京都先端科学大学)

玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)

千田卓二 (東北電力)

寺井清寿 (東芝インフラシステムズ)

寺園勝志 (安川電機)

直江伸至 (国際高等専門学校)

長尾伸二 (東芝産業機器システム)

中川活二 (日本大学)

中川聡子 (東京都市大学)

中島慶人 (電力中央研究所)

中本哲哉 (東芝エネルギーシステムズ)

西川宏之 (芝浦工業大学)

野田和俊 (産業技術総合研究所)

箱田 清 (中部電力パワーグリッド)

長谷川隆章（住友電気工業）
濱田 浩（東京電力ホールディングス）
林 泰弘（早稲田大学）
日高邦彦（東京電機大学）
日高良和（宇部工業高等専門学校）
平木英治（岡山大学）
福井伸太（東洋大学）
福見 稔（徳島大学）
藤岡直人（関西電力送配電）
藤原 昇（電気学会）
二上貴文（東北電力）
北條昌秀（徳島大学）
前中一介（兵庫県立大学）
牧田真治（デンソー）
松本 聡（芝浦工業大学）
水野弘一（北陸電力送配電）
南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
峯田 貴（山形大学）
森 一之（三菱電機）
安田恵一郎（東京都立大学）
山口 博（関東電気保安協会）
山崎秀樹（中部電力）
山本吉朗（鹿児島大学）
山本直幸（日立製作所）
横山明彦（東京大学）
吉江弘治（北陸電力）
吉田 隆（名古屋大学）
餘利野直人（広島大学）

(5) 令和2年度有識者会議委員（70名）

本部代表：生駒昌夫（きんでん）
同：伊藤久徳（中部電力）
同：今井伸一（東光高岳）
同：大久保昌利（関西電力）
同：大熊康浩（富士電機）
同：大西公平（慶應義塾大学）
同：小野 靖（東京大学）
同：小橋秀一（三菱電機）
同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
同：佐藤育子（東京電力ホールディングス）
同：清治岳彦（日立製作所）
同：芹澤善積（電力中央研究所）
同：竹下隆晴（名古屋工業大学）
同：田中幸二（日立製作所）
同：中川聡子（東京都立大学）
同：中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）
同：福井伸太（東洋大学）
同：松本 聡（芝浦工業大学）
同：安田恵一郎（東京都立大学）
同：山口 博（関東電気保安協会）

同：山本直幸（日立製作所）
同：横山明彦（東京大学）
部門代表：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
同：清水敏久（東京都立大学）
同：神保泰彦（東京大学）
同：鈴木博章（筑波大学）
同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※
同：寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
同：西川宏之（芝浦工業大学）
同：前中一介（兵庫県立大学）
同：吉村健司（電力計算センター）
支部代表：五十嵐一（北海道大学）
同：大崎博之（東京大学）
同：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
同：下村直行（徳島大学）
同：白井康之（京都大学）
同：田岡久雄（大和大学）
同：田所通博（三菱電機）
同：田苗 博（北日本電線）
同：田中康規（金沢大学）
同：豊田浩孝（名古屋大学）
同：林 則行（宮崎大学）
同：平木英治（岡山大学）
同：福島 透（中国電力）
同：藤井 裕（北海道電力）
同：松浦昌則（電力中央研究所）
同：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）
同：山科秀之（九州電力送配電）
同：吉澤 誠（東北大学）

事業維持員代表：阿部公哉（東北電力ネットワーク）

同：市川弥生次（中部電力）
同：伊藤孝充（明電舎）
同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※
同：近藤史郎（富士電機）
同：斎藤幸司（東 芝）
同：柴田俊和（住友電気工業）
同：〈清治岳彦（日立製作所）〉※
同：高澤範行（三菱電機）
同：廣渡 健（九州電力送配電）
同：福田 隆（関西電力送配電）
同：向山晋一（古河電気工業）
役 員：大石 潔（長岡技術科学大学）
同：〈大崎博之（東京大学）〉※
同：大森隆宏（日立製作所）
同：小野利喜（九電テクノシステムズ）
同：斎藤史郎（東 芝）
同：瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）
同：大穀晃裕（三菱電機）
同：花崎 泉（東京電機大学）

- 同 : 弘津研一 (住友電気工業)
- 同 : 藤岡直人 (関西電力送配電)
- 同 : 藤原 昇 (電気学会)
- 同 : 道下幸志 (静岡大学)
- 同 : 南 裕二 (東芝エネルギーシステムズ)

重複者は〈氏名〉※ と表記

3. 会議等に関する事項【定款第4, 6章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

令和2年6月4日(木)に第108回通常総会を電気学会会議室にて開催予定。

(2) 理事会

年度内に6回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議：1回

経営戦略会議：適宜

経営企画委員会：10回(幹事会5回を含む)

新進会員活動委員会：5回

○総務企画関連

総務会議：5回

技術者教育委員会(部会等含む)：23回

広報委員会：3回

IEEJプロフェッショナル運営委員会：2回

社会連携委員会：2回

倫理委員会(幹事会, WG含む)：9回

表彰委員会：3回

顕彰委員会(小委員会含む)：8回

○財務会計関連

会計会議：5回

○編修出版関連

編修会議：4回

編修委員会(部会を含む)：27回

出版事業委員会(部会を含む)：9回

○研究調査関連

研究調査会議：4回

全国大会委員会(小委員会含む)：4回

国際活動委員会：4回

電気規格調査会：7. に記載する。

○部門関連

部門役員会

A部門：5回, B部門：5回, C部門：5回,

D部門：5回, E部門：5回

○支部関連

支部報告会：適宜

支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

※新型コロナウイルスの影響により変更になる場合がある。

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者、聴講者の増加を目指す。

令和3年3月9日～11日大阪大学にて開催予定。

(2) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、あわせて会員増加を図る。また、これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会、講習会、見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	0	22	1	5	9	1	0	41
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	6	14
	見学会	1	1	14	2	1	2	0	0	22
専門家向け	講演会	8	28	4	8	1	1	8	5	73
	講習会	1	0	5	2	1	3	2	2	17
	見学会	1	0	11	2	1	1	4	4	25
発表会関係	1	1	10	2	2	1	1	1	3	22
その他	0	7	17	16	3	9	6	2	5	65
計	16	38	85	34	15	28	26	21	25	288

(3) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。部門大会等の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A部門大会	朱鷺メッセ(新潟)	2020.9.1～3
B部門大会	東北大学(仙台)	2020.9.9～11
C部門大会	富山県立大学(射水)	2020.9.9～12
D部門大会	長岡技術科学大学(長岡)	2021年へ延期
E部門大会(「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム)	熊本城ホール(熊本)	2020.10.26～28

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は、広範囲な分野から分かりやすく読みやすい記事の企画・掲載に努める。また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載する。

電子投稿・査読システムの安定的な運用に努め、論文の査読期間の短縮を図る。投稿論文に対して引き続き剽窃チェックを実施し、論文誌の質の向上に努める。

(2) 国際化活動の更なる推進

共通英文論文誌(TEEE)の毎月発行に伴うページ数増加により、論文掲載までの期間短縮を図る。また、イ

ンパクトファクター（IF）の向上を目指して、著名な方の執筆による解説論文を掲載するなど、効果が期待される方策を推進していく。さらに、アジアの取り込み戦略の具体的方策として、良質な論文を集めるためのキーパーソンを選定し、論文幹事を務めていただくことを積極的に進める。

なお、D部門英文論文誌の早期のSCI登録申請に向けて、引き続き有効な方策を検討・実施していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12回

年間発行ページ数：962ページ（含広告）

発行部数：約25.1万部/年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12回/部門

ページ数は以下のとおり。D部門は英文論文誌D（年6回発行）を含む

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
ページ数	740	980	2,200	1,660	550	6,130

(c) 共通英文論文誌

発行回数：12回（毎月発行）

ページ数：約1,800ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。

教科書・専門書・啓発書で新刊2点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	2	22	24	0	1	1	2	23	25
発行部数	3,200	17,400	20,600	0	500	500	3,200	17,900	21,100

(b) 技術報告新刊

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
発行点数	7	9	3	10	0	29
発行部数	750	1,430	300	1,572	0	4,052

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

「電気システムセキュリティ特別技術委員会」の下部に設置した特別調査専門委員会を積極的に推進し、その成果は各種大会のシンポジウム等で効果的に発信していく。特に、「防災・減災のための電気エネルギーセキュリティ特別調査委員会」については、昨今の自然災害激甚化を考慮して、活動範囲を拡大していく。

(2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

「防災・減災のための電気エネルギーセキュリティ特別調査委員会」の活動を踏まえ、開催の必要性等を適宜

判断し、タイムリーに実施していく。

(3) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

研究会資料の電子化を年間予約者対応も含めて適切に推進していく。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会の開催回数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	40	40	46	58	10	194
専門委員会	90	103	180	150	22	545
研究会	58	28	60	60	13	219
合計	193	175	291	272	50	981

(b) 新設委員会数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	8	8	19	14	2	51
合計	8	8	19	14	2	51

(c) 解散委員会数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	8	5	13	10	1	37
合計	8	5	13	10	1	37

(d) 研究会発表論文件数

部門	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
件数	950	720	600	900	150	3,320

7. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正及び普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援
7. IEC規格に係る委託事業の推進

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 標準規格の普及推進

JEC規格の制定・改正に合わせたJEC規格の講習会開催、情報公開等によるJEC規格販売促進を継続実施していく。

(2) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、スマートグリッド・UHV関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また、IEC規格に係る委託事業を積極的に推進する。

(3) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の

贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに、JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

(4) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	25
標準化委員会・IEC 国内委員会	174
JIS 原案作成委員会	12
合計	229

8. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

- (1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展
「でんきの礎」の第14回顕彰を実施する。全国大会で授与式を開催し更なる周知拡大を図る。
- (2) 名誉員の推薦・フェローの充実
名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。また、フェローの認定を継続し拡大を図る。
- (3) 表彰
功績賞1件、業績賞6件および電気学術振興賞（進歩賞：9件、論文賞：9件、著作賞：1件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9件、グループ著作賞：1件以内）、特別活動賞：2件以内の表彰を行う。
- (4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定
電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。
IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。
- (5) 電気規格調査会表彰
標準化活動への貢献者の表彰を行う。
- (6) 学術振興助成
大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
賞A 部門大会・研究会の論文：80件
賞B 全国大会・支部大会の論文：120件
- (7) 電気技術学習奨励賞
高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り、第2回表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第4条5号】

- (1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備
他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系 CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。
- (2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み
3分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会の開催を実施する。

- (3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大
シニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。
- (4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進
技術者倫理研修会やフォーラムの開催、技術者倫理事例集の販売促進など、技術者倫理教育に対する支援を行う。
- (5) 電気系の高等教育支援の推進
電気学会寄付講義を23校で開講する。
- (6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応
初等中等教育を主な対象とする教育支援資金の活用推進を図る。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し、初等中等教育支援などの活動推進を図る。

- (7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める
次代を担う若者を含む一般の方々を読者想定して発行された小冊子、「電気の知識を深めようシリーズ」を教育に活用するための関連教材の整備、機会の開拓と体制の整備を図る。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

- (1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築
ICEE（電気技術国際会議）2020 高松大会の準備、開催支援と、ISPSD2020（オーストリア）の準備、開催支援および、ISPSD2021（名古屋）開催準備等の協力・支援を行う。
ICEE 国際ジャーナルの的確な発行を行うとともに、広報委員会と連携をとり、英文 HP の内容充実を図り、海外や外国人留学生に向けての広報活動を推進する。
国際的なステータス向上策の検討と海外学会等との連携方策の検討を行う。
- (2) 広範な学会活動の推進
電気・情報関連学会連絡協議会（電子情報通信学会、情報処理学会、照明学会、映像情報メディア学会）の電気情報関連学会や、日本学術会議、日本工学会、日本機械学会、日本技術士会等、関係学会・団体との協議の場を継続し、意見交換や諸活動の協調・連携を図る。
- (3) 国際交流助成
対象 海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大20件）
海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大4件）
外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大10件）
助成総額 170.2万円
- (4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営等に関する事項

(1) 社会連携委員会

技術者教員委員会傘下にあった「でんきの知識 WG」
のこれまでの活動をさらに高め、令和元年度に総務会議

直下に「社会連携委員会」として発足した。電気技術に関する社会との連携を強化するため、本委員会の活動を推進する。

以上

令和2年度収支予算

収支予算書集約表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	35,084				35,084
支部繰越金収入			1,570		1,570
旧部門資金収入	5,391				5,391
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	40,475	0	1,570	0	42,045
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		12,528			12,528
会費・入金収入	238,112				238,112
事業収入	520,601		17,440		538,041
補助金等収入	20,600		900		21,500
雑収入	3,482		24	△ 480	3,026
他会計からの繰入金収入	7,068		24,155	△ 31,223	0
事業活動収入計 (b)	789,863	12,528	42,519	△ 31,703	813,207
〔事業活動支出〕					
事業費支出	599,273	4,821	28,641		632,735
管理費支出	185,507		15,823	△ 480	200,850
他会計への繰入金支出	23,516	7,707		△ 31,223	0
事業活動支出計 (c)	808,296	12,528	44,464	△ 31,703	833,585
事業活動収支差額	△ 18,433	0	△ 1,945	0	△ 20,378
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	33,549	741			34,290
他会計からの繰入金収入			741	△ 741	0
投資活動収入計 (d)	33,549	741	741	△ 741	34,290
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	32,813				32,813
固定資産取得支出					0
他会計への繰入金支出		741		△ 741	0
投資活動支出計 (e)	32,813	741	0	△ 741	32,813
投資活動収支差額	736	0	741	0	1,477
〔予備費支出〕 (f)	3,300		10		3,310
当期収入合計 (g=a+b+d)	863,887	13,269	44,830	△ 32,444	889,542
当期支出合計 (h=c+e+f)	844,409	13,269	44,474	△ 32,444	869,708
当期収支差額 (i=g-h)	19,478	0	356	0	19,834
(注1) 前期繰越収支差額	270,905	2,695	54,046	0	327,646
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 20,997	0	△ 1,214	0	△ 22,211
次期繰越収支差額	249,908	2,695	52,832	0	305,435

収支予算書総括表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	35,084				35,084
支部繰越金収入			1,570		1,570
旧部門資金収入	5,391				5,391
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	40,475	0	1,570	0	42,045
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[12,528]	[0]	[0]	[12,528]
賞金基金利息収入		368			368
桜井基金利息収入		595			595
国際交流基金利息収入		1,415			1,415
学術振興基金利息収入		9,058			9,058
支部会計基金利息収入		755			755
公開シンポジウム基金利息収入		337			337
【会費・入金収入】	[238,112]	[0]	[0]	[0]	[238,112]
正員会費収入	151,754				151,754
准員会費収入	1,193				1,193
学生会費収入	9,761				9,761
入会金収入	704				704
事業維持委員会費収入	74,700				74,700
【事業収入】	[520,601]	[0]	[17,440]	[0]	[538,041]
学会誌収入	24,995				24,995
論文誌収入	142,961				142,961
図書収入	69,645				69,645
全国大会収入	44,290				44,290
部門大会収入	61,247				61,247
研究調査収入	51,820				51,820
支部大会収入			2,669		2,669
連合大会収入			9,514		9,514
セミナー・シンポジウム収入	89,506		5,257		94,763
技術者教育事業収入	8,797				8,797
電気規格調査収入	27,340				27,340
【補助金等収入】	[20,600]	[0]	[900]	[0]	[21,500]
補助金等収入	20,600		900		21,500
【雑収入】	[3,482]	[0]	[24]	[△ 480]	[3,026]
受取利息収入	10		2		12
その他収入	3,472		22	△ 480	3,014
【他会計からの繰入金収入】	[7,068]	[0]	[24,155]	[△ 31,223]	[0]
一般会計からの繰入金収入			23,516	△ 23,516	0
特別会計からの繰入金収入	7,068		639	△ 7,707	0
事業活動収入計 (b)	789,863	12,528	42,519	△ 31,703	813,207
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[599,273]	[4,821]	[28,641]	[0]	[632,735]
学会誌出版費	80,363				80,363
論文誌出版費	94,944				94,944
図書出版費	63,440				63,440
全国大会費	33,195				33,195
部門大会費	68,921				68,921
研究調査委員会費	69,341				69,341
支部大会費			3,884		3,884
連合大会費			11,953		11,953
セミナー・シンポジウム費	111,562		11,451		123,013
技術者教育事業費	28,270				28,270
電気規格調査費	34,120				34,120
表彰費	15,117		1,353		16,470
賞金基金支出		56			56
桜井基金(海外派遣)補助支出		595			595
国際会議交流補助支出		1,415			1,415
学術振興表彰等助成支出		2,587			2,587
支部会計基金支出		116			116
公開シンポジウム基金支出		52			52
【管理費支出】	[185,507]	[0]	[15,823]	[△ 480]	[200,850]
人件費	66,320				66,320
事務費	69,089		15,823	△ 480	84,432
事務所費	50,098				50,098
【他会計への繰入金支出】	[23,516]	[7,707]	[0]	[△ 31,223]	[0]
一般会計への繰入金支出		7,068		△ 7,068	0
支部会計への繰入金支出	23,516	639		△ 24,155	0
事業活動支出計 (c)	808,296	12,528	44,464	△ 31,703	833,585
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 18,433	0	△ 1,945	0	△ 20,378
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[33,549]	[741]	[0]	[0]	[34,290]
特定資産取崩収入	33,549	741			34,290
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[741]	[△ 741]	[0]
特別会計からの繰入金収入			741	△ 741	0
投資活動収入計 (e)	33,549	741	741	△ 741	34,290
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[26,313]	[0]	[0]	[0]	[26,313]
特定資産取得支出	26,313				26,313
【固定資産取得支出】	[6,500]	[0]	[0]	[0]	[6,500]
固定資産取得支出	6,500				6,500
【他会計への繰入金支出】	[0]	[741]	[0]	[△ 741]	[0]
支部会計への繰入金支出		741		△ 741	0
投資活動支出計 (f)	32,813	741	0	△ 741	32,813
投資活動収支差額 (g=e-f)	736	0	741	0	1,477
〔予備費支出〕 (h)	3,300	0	10	0	3,310
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	19,478	0	356	0	19,834
前期繰越収支差額	270,905	2,695	54,046	0	327,646
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 20,997	0	△ 1,214	0	△ 22,211
次期繰越収支差額	249,908	2,695	52,832	0	305,435

一般会計 収支予算書
令和 2年4月1日から令和 3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	35,084	17,964	17,120	
旧部門資金収入	5,391	4,753	638	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	40,475	22,717	17,758	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[238,112]	[241,723]	[Δ 3,611]	
正員会費収入	151,754	158,317	Δ 6,563	
准員会費収入	1,193	959	234	
学生会費収入	9,761	10,558	Δ 797	
入会金収入	704	759	Δ 55	
事業維持員会費収入	74,700	71,130	3,570	
【事業収入】	[520,601]	[480,564]	[40,037]	
学会誌収入	24,995	25,361	Δ 366	
論文誌収入	142,961	137,871	5,090	
図書収入	69,645	77,976	Δ 8,331	
全国大会収入	44,290	40,508	3,782	
部門大会収入	61,247	62,763	Δ 1,516	
研究調査収入	51,820	52,581	Δ 761	
セミナー・シンポジウム収入	89,506	29,530	59,976	
技術者教育事業収入	8,797	6,654	2,143	
電気規格調査収入	27,340	47,320	Δ 19,980	
【補助金等収入】	[20,600]	[10,800]	[9,800]	
補助金等収入	20,600	10,800	9,800	
【雑収入】	[3,482]	[3,242]	[240]	
受取利息収入	10	10	0	
その他収入	3,472	3,232	240	
【他会計からの繰入金収入】	[7,068]	[6,262]	[806]	
特別会計からの繰入金収入	7,068	6,262	806	
事業活動収入計 (b)	789,863	742,591	47,272	
〔事業活動支出〕	[599,273]	[541,495]	[57,778]	
【事業費支出】				
学会誌出版費	80,363	79,108	1,255	
論文誌出版費	94,944	94,418	526	
図書出版費	63,440	67,257	Δ 3,817	
全国大会費	33,195	29,612	3,583	
部門大会費	68,921	57,219	11,702	
研究調査委員会費	69,341	66,515	2,826	
セミナー・シンポジウム費	111,562	50,979	60,583	
技術者教育事業費	28,270	25,294	2,976	
電気規格調査費	34,120	55,025	Δ 20,905	
表彰費	15,117	16,068	Δ 951	
【管理費支出】	[185,507]	[184,317]	[1,190]	
人件費	66,320	64,901	1,419	
事務費	69,089	69,645	Δ 556	
事務所費	50,098	49,771	327	
【他会計への繰入金支出】	[23,516]	[23,781]	[Δ 265]	
支部会計への繰入金支出	23,516	23,781	Δ 265	
事業活動支出計 (c)	808,296	749,593	58,703	
事業活動収支差額 (d=b-c)	Δ 18,433	Δ 7,002	Δ 11,431	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[33,549]	[27,747]	[5,802]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,400	3,300	100	
OA更新積立預金取崩収入	6,500	6,000	500	
役員退職慰労引当預金取崩収入	0	8,160	Δ 8,160	
退職給付引当預金取崩収入	10,700	1,643	9,057	
記念事業積立預金取崩収入	1,050	250	800	
D部門賞金資金取崩収入	40	40	0	
国際会議準備金取崩収入	1,000	1,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	1,623	0	1,623	
本部国際活動資金取崩収入	1,860	0	1,860	
寄付講義活動資金取崩収入	5,376	5,354	22	
教育支援資金取崩収入	2,000	2,000	0	
投資活動収入計 (e)	33,549	27,747	5,802	
〔投資活動支出〕	[26,313]	[23,300]	[3,013]	
【特定資産取得支出】				
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700	1,700	0	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,400	3,300	100	
OA更新積立預金取得支出	9,000	7,000	2,000	
本部国際活動資金取得支出	613	0	613	
寄付講義活動資金取得支出	3,400	3,100	300	
【固定資産取得支出】	[6,500]	[0]	[6,500]	
ソフトウェア購入支出	6,500	0	6,500	
投資活動支出計 (f)	32,813	23,300	9,513	
投資活動収支差額 (g=e-f)	736	4,447	Δ 3,711	
〔予備費支出〕 (h)	3,300	4,800	Δ 1,500	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	19,478	15,362	4,116	
前期繰越収支差額	270,905	254,388	16,517	
当期収支正味増減額 (i-a)	Δ 20,997	Δ 7,355	Δ 13,642	
次期繰越収支差額	249,908	247,033	2,875	

特別会計 収支予算書

令和 2年4月1日から令和 3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 12,528〕	〔 11,370〕	〔 1,158〕	
賞金基金利息収入	368	363	5	
桜井基金利息収入	595	455	140	
国際交流基金利息収入	1,415	1,430	△ 15	
学術振興基金利息収入	9,058	8,068	990	
支部会計基金利息収入	755	672	83	
公開シンポジウム基金利息収入	337	382	△ 45	
事業活動収入計	12,528	11,370	1,158	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 4,821〕	〔 4,539〕	〔 282〕	
賞金基金支出	56	56	0	
桜井基金(海外派遣)補助支出	595	455	140	
国際会議交流補助支出	1,415	1,430	△ 15	
学術振興表彰等助成支出	2,587	2,436	151	
支部会計基金支出	116	103	13	
公開シンポジウム基金支出	52	59	△ 7	
【他会計への繰入金支出】	〔 7,707〕	〔 6,831〕	〔 876〕	
一般会計への繰入金支出	7,068	6,262	806	
支部会計への繰入金支出	639	569	70	
事業活動支出計	12,528	11,370	1,158	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 741〕	〔 875〕	〔 △ 134〕	
特定資産取崩収入	741	875	△ 134	
投資活動収入計	741	875	△ 134	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 741〕	〔 875〕	〔 △ 134〕	
支部会計への繰入金支出	741	875	△ 134	
投資活動支出計	741	875	△ 134	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	2,695	2,395	300	
次期繰越収支差額	2,695	2,395	300	

支部予算合計表

(令和2年4月1日より令和3年9月31日まで)

(単位:千円)

科目	全支部合計		支部別予算							九州		
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西		中国	四国
【精立金・繰越金取崩の部】												
支部繰越金収入	1,570	831	739	468		334	218	100				450
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,570	831	739	468	0	334	218	100	0	0	0	450
【事業活動収支の部】												
【事業活動収入】												
事業収入	17,440	19,822	△ 2,382	437	3,950	4,357	96	2,954	4,610	712	0	330
支部大会収入	2,669	2,649	20	0	0	2,669	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	9,514	12,326	△ 2,812	312	3,660	0	0	1,950	3,592	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	5,257	4,847	410	125	290	1,688	90	1,004	1,018	712	0	330
【補助金等収入】												
補助金等収入	900	1,044	△ 144	0	300	500	0	0	0	100	0	0
補助金等収入	900	1,044	△ 144	0	300	500	0	0	0	100	0	0
【雑収入】												
雑収入	24	24	0	0	0	3	0	21	0	0	0	0
受取利息	2	4	△ 2	0	0	1	0	1	0	0	0	0
その他収入	22	20	2	0	0	2	0	20	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】												
一般会計からの繰入金収入	24,155	24,350	△ 195	1,305	1,607	4,498	1,383	4,386	5,180	1,982	1,335	2,479
特別会計からの繰入金収入	23,516	23,781	△ 265	1,305	1,607	4,498	1,383	4,386	4,831	1,692	1,335	2,479
特別会計からの繰入金収入	639	569	70	0	0	0	0	0	349	290	0	0
事業活動収入計 (b)	42,519	45,240	△ 2,721	1,742	5,857	9,358	1,473	7,361	9,790	2,794	1,335	2,809
【事業活動支出】												
事業活動支出	28,641	31,657	△ 3,016	1,027	5,082	7,659	1,255	4,926	4,968	1,612	703	1,429
支部大会費	3,884	4,344	△ 460	0	0	3,884	0	0	0	0	0	0
連合大会費	11,953	13,861	△ 1,908	351	4,185	0	180	2,185	4,281	230	41	500
セミナー・シンポジウム費	11,451	11,994	△ 543	523	820	3,679	1,015	2,175	687	1,302	561	689
表彰費	1,353	1,458	△ 105	153	57	96	60	566	0	80	101	240
【管理費】												
事務費	15,823	15,021	802	1,173	795	1,677	436	2,535	5,563	1,182	632	1,830
事務費	15,823	15,021	802	1,173	795	1,677	436	2,535	5,563	1,182	632	1,830
【他会計への繰入金支出】												
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (c)	44,464	46,678	△ 2,214	2,200	5,857	9,336	1,691	7,461	10,531	2,794	1,335	3,259
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 1,945	△ 1,438	△ 507	△ 458	0	22	△ 218	△ 100	△ 741	0	0	△ 450
【投資活動収支の部】												
【投資活動収入】												
【他会計からの繰入金収入】												
特別会計からの繰入金収入	741	875	△ 134	0	0	0	0	0	741	0	0	0
特別会計からの繰入金収入	741	875	△ 134	0	0	0	0	0	741	0	0	0
投資活動収入計 (e)	741	875	△ 134	0	0	0	0	0	741	0	0	0
投資活動支出計 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	741	875	△ 134	0	0	0	0	0	741	0	0	0
【予備費支出】 (h)	10	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	356	268	88	0	0	356	0	0	0	0	0	0

前期繰越収支差額	54,046	50,786	3,260	4,510	2,898	19,986	2,342	10,057	985	3,690	5,848	3,730
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 1,214	△ 563	△ 651	△ 468	0	22	△ 218	△ 100	△ 741	0	0	△ 450
次期繰越収支差額	52,832	50,223	2,609	4,042	2,898	20,008	2,124	9,957	985	3,690	5,848	3,280

(注)前期繰越収支差額は支部ごとに千円未満を四捨五入しているため、前期繰越収支差額および次期繰越収支差額は、支部ごとに加算した数値と全支部合計の数値では異なる場合がある。